

編集後記

『社会科学年報』第46号をお届けします。今号も多彩な内容です。国家とその政策のあり方から、衣食住、とりわけ食文化に関連する論考がいくつか見られます。おそらく、これらのテーマのすべてが今後は昨年3月の東日本大地震・大津波・原発事故を契機にして、新たな課題設定を意識せざるをえないことと思われるます。

2011年3月11日の大惨事以降、不安と憤りの報道が今日に至るもなお連日続いています。今回の事態がもたらしたものはあまりにも重大であり、それはこれまでの日本の社会のあり方全体を根底から問い直すことを求めています。同時に、学問研究に携わる者にとっては、学問のあり方、学者・研究者のあり方を問い直すことをも迫るものとなっています。その中には、社会科学の存在意義や枠組み全体の見直しも含まれているでしょう。

そもそも、原発事故の被災地の地名「福島」は「幸福の島（地域）」の意味であって、本来は幸せを願う名称です。それが正反対に災厄の地となり、「ノーモア・フクシマ」などと呼ばれたりすると、編集子自身の名前（福島）でもあるので何ともやりきれないものです。そして、もう一つの原発集中地である「福井」にも同じく「福」の字が入っていることが思い起こされます。

次に、「東京電力・福島第一原子力発電所」という短い表記自体に大きな問題点が隠されています。「東京電力」の電力供給管内ではない「福島」の地に、なぜ「東京電力」の原発が集中しているのでしょうか。この「東京」と「福

島」は、「中央」（強者）と「地方」（弱者）の関係であり、その中で、大小二つの「原子力ムラ」が存在してきました。一方は、強者としての大きな「原子力ムラ」（政・官・財・学・マスコミからなる原発利益共同体）であり、他方は、弱者としての小さな「原子力ムラ」（かつては「福島のチベット」と呼ばれたほどの僻地が、原発という忌避施設を受け入れ、その「迷惑料」としての各種の交付金等が主な財源となる）です。それは、強者である第一の「原子力ムラ」が弱者である第二の「原子力ムラ」を支配し、これまで存続・拡大させてきたという構造なのです。

なお、上記の構造は、沖縄に米軍基地が集中立地している事態にも共通しています。地域経済の自立的発展ではなく、アメリカの軍事戦略に主導された軍事ならびにエネルギー政策のもとで、基地や原発のモノカルチャーの産業構造が国内植民地としての「地方」に作りだされています。もっとも、「中央」による「地方」の支配という構造の底流は、7世紀末にヤマト政権が国号を「倭」から「日本」へ変更したときにまで遡ることができるのかもしれませんが。そのころ、東北地方は「日本」国の一部ではなく、未開人「蝦夷」の住む地として、敵視と征服の対象とされていました。

また合わせて、「中央」による「地方」の蔑視と切り捨てに憤慨して、東北の小さな村が日本から独立を試みた、井上ひさしの小説『吉里吉里人』（1981年）が改めて注目されるべきでしょう。小説では「吉里吉里村」は宮城県と岩手県の県境付近の内陸部にありますが、「吉里

吉里」という地名は J R の駅名も含めて岩手県沿岸部の大槌町に存在しています。今次の大震災では、残念なことにこの大槌町も大きな被害にあっています。

被災者の生活支援と被災地の復興がすみやかに行われ、「福」の字に込められた幸せへの願いをぜひ取り戻したいものです。

(福島利夫)